

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社MAGねっと

【英訳名】 MAGNET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

【電話番号】 03 - 5643 - 0620 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	29,932	13,202	48,792
経常利益	(百万円)	2,654	1,341	9,517
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	105	755	6,206
純資産額	(百万円)		23,820	21,024
総資産額	(百万円)		57,485	70,468
1株当たり純資産額	(円)		621.80	815.47
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	4.11	25.06	247.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		35.8	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,344		1,573
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,001		20,639
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,226		15,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,963	5,859
従業員数	(人)		1,066	568

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。

### （自動車関連事業）

当社が、平成20年11月1日に株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併し、株式会社カーチス（現 株式会社カーチスホールディングス）の株式を取得したことに伴い、新設しております。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)カーチスホールディングス (注2、3)	東京都中央区	14,447	自動車関連事業	51.4	役員の兼任2名
(株)カーチス(注2)	東京都中央区	1,000	自動車関連事業	(注5) 100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)ジャックアカウンティング (注4)	東京都港区	10	自動車関連事業	(注5) 100.0 (100.0)	
イー・ロジスティクス(株)	神奈川県横浜市 瀬谷区	200	自動車関連事業	(注5) 100.0 (100.0)	
(株)ジェイ・ファイナンス	東京都港区	10	自動車関連事業	(注5) 100.0 (100.0)	
(株)日本中古車査定センター	東京都中央区	142	自動車関連事業	(注5) 100.0 (100.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券報告書を提出している会社であります。  
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で17,045百万円となっております。  
5. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であり、(株)カーチスホールディングスが所有しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,066(782)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において469名増加しておりますが、主として(株)カーチスホールディングスを連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	202(37)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
システム開発関連事業	313
スポーツ用品等製造販売事業	548
合計	861

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
システム開発関連事業	308	28
合計	308	28

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
自動車関連事業	5,077
合計	5,077

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
不動産関連事業	1,135
金融・投資関連事業	2,189
パソコン関連製品販売事業	1,340
システム開発関連事業	672
スポーツ用品等製造販売事業	1,426
自動車関連事業	6,255
その他事業	183
合計	13,202

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)SFCG	1,522	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機に端を発した世界経済の同時減速が顕著化し、円高・株安が一段と進行する中、企業業績の圧迫や雇用情勢の悪化など、景気は急速な後退局面を迎えております。

当社グループ関連業界のうち、不動産業界におきましても、将来への不安から住宅、マンションの購入意欲の冷え込みが一層強まるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社グループは、債権買取ファクタリング事業等のフィービジネスによる新規事業の積極的な展開や、中古車の買取・販売事業を営む「カーチス」の連結子会社化などにより、グループ価値の拡大を目指しております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は13,202百万円、営業利益は1,388百万円、経常利益は1,341百万円、四半期純利益は755百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### [ 不動産関連事業 ]

不動産市況停滞の影響等により、(株)M A Gねっとの不動産鑑定事業部門の売上が大幅に減少いたしました。賃貸保証事業部門におきましては、年始から年度末にかけての第4四半期に売上が増加する傾向があり、引続き積極的な営業活動を展開しております。なお、当事業における中核会社の1つでありました(株)イーマックスは第2四半期において、当社の親会社である(株)S F C Gに譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は1,135百万円、営業利益は183百万円となりました。

#### [ 金融・投資関連事業 ]

(株)ジャスティス債権回収においては、新規に買取を行った債権の回収を継続するとともに、世界的な金融危機を背景に、外部債権買取の拡大に取り組み、(株)Jファクターも大口ファクタリング、クーポン事業、保証事業に傾注することにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,189百万円、営業利益は1,299百万円となりました。

#### [ パソコン関連製品販売事業 ]

(株)T・Z O N E戦略のD I Y事業部は、商品・サービスの提案力を高めながら、お客様のニーズに対応した品揃えを行い、収益の確保に努めてまいりましたが、景気低迷による消費マインドの低下などの影響を受け、売上高は横ばいとなり、利益面も圧迫されました。

この結果、売上高は1,340百万円、営業利益は10百万円となりました。

#### [ システム開発関連事業 ]

(株)T・Z O N E戦略の戦略事業部は、パソコンやソフトウェアの問題解決をはじめとする「エンジェル・サポートサービス」やソリューション・ビジネスに加え、グループ外のソフトウェア開発受注による外部収益の獲得を推進してまいりました。

この結果、売上高は672百万円、営業利益は99百万円となりました。

#### [ スポーツ用品等製造販売事業 ]

マルマン(株)のゴルフ事業においては、フェアウェイウッドシリーズ「シャトル」(メンズ及びレディス)、エントリーモデル「ベリティ」の3機種で新商品を投入し、販売促進活動に注力してまいりました。しかし、景気悪化により国内市場は低迷し、急激な円高の影響により海外売上も減少いたしました。

この結果、売上高は1,426百万円、営業損失は48百万円となりました。

#### [ 自動車関連事業 ]

(株)カーチスホールディングスの自動車関連事業は、世界的な自動車の買い控えによる販売低迷が続く中においても、需要期である第4四半期に向けて、良質の車輛を当第3四半期に十分に確保すると同時に、店舗統廃合による地代家賃の削減や広告宣伝の効率化を図る等、コスト削減を行ってまいりました。しかしながら、減収による減益を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は6,255百万円、営業損失は155百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

第2四半期より連結子会社となった(株)バックオフィスサービスが行う集金代行業業は順調に推移しましたが、第2四半期に情報提供サービス事業を行う(株)T・Z O N Eリサーチを当社の親会社である(株)S F C Gに譲渡した影響もあり、全体として売上高は183百万円、営業利益は67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,982百万円減少し、57,485百万円となりました。流動資産は7,961百万円減少し、49,791百万円となりました。主に子会社売却による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は5,021百万円減少し、7,694百万円となりました。主に投資有価証券の減少と子会社売却によるソフトウェアの減少によるものであります。

負債は15,778百万円減少し、33,665百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は2,796百万円増加し、23,820百万円となりました。主に合併による株主資本の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ772百万円増加し、3,963百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1,130百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益1,345百万円、商業手形の減少3,258百万円、一方で主な減少項目は、営業貸付金の増加5,494百万円、未収入金の増加1,051百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6,712百万円となりました。主な増加項目は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,460百万円、貸付金の回収7,019百万円、一方で主な減少項目は、貸付けによる支出3,085百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4,804百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入6,250百万円のうち、借入金の返済10,786百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併したことにより、(株)カーチスホールディングス及びその子会社である(株)カーチスが新たに当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)カーチス ホールディ ングス	本社 (東京都中央区)	自動車関連 事業	事務所設備	0	-	232 (900)	2	234	118
(株)カーチス	カーチス横浜 (横浜市中区)	自動車関連 事業	販売店設備	27	0	- (-)	1	29	26
	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関連 事業	販売店設備	217	11	- (-)	-	228	39
	カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関連 事業	販売店設備	2	0	- (-)	-	2	23
	カーチス仙台 (宮城県仙台市 泉区)	自動車関連 事業	販売店設備	80	2	- (-)	-	82	29
	カーチス南港 (大阪府大阪市 住之江区)	自動車関連 事業	販売店設備	3	0	- (-)	-	4	29
	カーチス新潟 (新潟県新潟市 西区)	自動車関連 事業	販売店設備	7	0	- (-)	-	8	18

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,137,822	33,137,822	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	33,137,822	33,137,822		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月1日 (注)		33,137	1,500	7,609		

(注) ㈱ガルガンチュア・アセット・マネジメントとの合併(合併比率1:295.90113)に伴うものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下のとおり大株主の異動がありました。

異動前

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)MAGねっと(注1)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	8,877	26.78
(株)ケン・エンタープライズ(注2)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	4,822	14.55
(株)KEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,500	4.52

異動後

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ケン・エンタープライズ (注2,3)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	15,199	45.87
(株)MAGねっと(注1,3)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	0	0.00
(株)KEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号		

- (注) 1 株式会社MAGねっと名義株式は自己株式であります。  
 2 株式会社ケン・エンタープライズは平成20年10月31日付で、Qand Company株式会社に商号変更しております。  
 3 平成20年11月1日付の株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントとの合併に際し、自己株式の処分を行ったためであります。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,877,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,228,600	242,286	
単元未満株式	普通株式 32,222		
発行済株式総数	33,137,822		
総株主の議決権		242,286	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MAGねっと	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	8,877,000		8,877,000	26.78
計		8,877,000		8,877,000	26.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,590	1,560	1,365	775	626	395	278	635	764
最低(円)	1,452	1,362	680	494	310	263	91	240	394

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
代表取締役	社長	大島 嘉仁	昭和51年 10月23日生	平成11年 4月 三井物産株式会社入社 平成16年 8月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成20年 2月 アジアン・センチュリー・クエスト・キャピタル入社 平成20年 8月 株式会社Jファクター入社 " 当社執行役員関連事業部長 平成20年 9月 株式会社カーチス執行役員兼副会長就任 " 同社取締役兼副会長就任 " マルマン株式会社執行役員副会長就任 平成20年10月 株式会社Jファクター取締役会長(現任) " 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年12月 株式会社カーチス代表取締役副会長就任 " マルマン株式会社取締役副会長就任(現任) 平成21年 1月 株式会社カーチス代表取締役社長就任(現任)	(注)		平成20年10月30日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	大島 健伸	平成20年10月30日
取締役	副会長	菊池 渡	"
取締役	業務部長	山村 友幸	"
取締役	経理部長	田中 雅信	"

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	吉田 直樹	平成20年10月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963	6,469
商業手形	4 969	4 1,294
受取手形及び売掛金	4 6,158	4 5,563
営業貸付金	11,267	12,502
買取債権	9,597	8,431
商品及び製品	3,179	1,856
仕掛品	91	36
原材料及び貯蔵品	937	1,153
販売用不動産	-	6,029
仕掛販売用不動産	-	8,920
関係会社短期貸付金	8,190	55
その他	6,603	5,914
貸倒引当金	1,167	476
流動資産合計	49,791	57,752
固定資産		
有形固定資産	1 1,164	1 774
無形固定資産		
のれん	250	282
その他	213	1,800
無形固定資産合計	463	2,082
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,632	776
CMSによる寄託金	11,932	-
その他	3 5,653	3 9,667
貸倒引当金	19,151	585
投資その他の資産合計	6,066	9,858
固定資産合計	7,694	12,715
資産合計	57,485	70,468

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,968	4 2,021
短期借入金	9,618	38,004
未払金	1,206	1,469
未払法人税等	1,603	890
債務保証損失引当金	294	472
返品調整引当金	68	128
賞与引当金	1	3
店舗閉鎖損失引当金	1,613	-
訴訟損失引当金	1,980	-
製品保証引当金	42	-
その他	3,947	1,798
流動負債合計	22,345	44,789
固定負債		
社債	10,250	-
長期借入金	880	4,162
製品保証引当金	27	28
その他	162	463
固定負債合計	11,319	4,654
負債合計	33,665	49,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	6,109
資本剰余金	-	11,563
利益剰余金	13,441	20,926
自己株式	0	19,687
株主資本合計	21,050	18,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	111
繰延ヘッジ損益	62	34
為替換算調整勘定	65	85
評価・換算差額等合計	445	231
新株予約権	30	-
少数株主持分	3,185	2,343
純資産合計	23,820	21,024
負債純資産合計	57,485	70,468

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,932
売上原価	17,365
売上総利益	12,567
販売費及び一般管理費	1 9,163
営業利益	3,403
営業外収益	
受取利息	151
受取配当金	0
受取手数料	42
雑収入	172
営業外収益合計	367
営業外費用	
支払利息	527
支払手数料	114
持分法による投資損失	191
為替差損	123
雑損失	159
営業外費用合計	1,116
経常利益	2,654
特別利益	
投資有価証券売却益	6
匿名組合投資利益	60
事業譲渡益	1,600
その他	366
特別利益合計	2,033
特別損失	
固定資産処分損	38
関係会社株式売却損	1,397
その他	63
特別損失合計	1,498
税金等調整前四半期純利益	3,189
法人税、住民税及び事業税	2,051
過年度法人税等	1,373
法人税等調整額	143
法人税等合計	3,281
少数株主利益	13
四半期純損失( )	105

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	13,202
売上原価	8,070
売上総利益	5,132
販売費及び一般管理費	1 3,743
営業利益	1,388
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	0
持分法による投資利益	22
受取手数料	42
雑収入	21
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	99
為替差損	56
雑損失	56
営業外費用合計	212
経常利益	1,341
特別利益	
匿名組合投資利益	5
その他	12
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産処分損	9
投資有価証券売却損	5
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	1,345
法人税、住民税及び事業税	643
法人税等調整額	23
法人税等合計	619
少数株主損失( )	29
四半期純利益	755

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,189
減価償却費	608
のれん償却額	91
受取利息及び受取配当金	152
支払利息	527
持分法による投資損益(は益)	191
投資有価証券売却損益(は益)	1
関係会社株式売却損益(は益)	1,308
事業譲渡損益(は益)	1,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	704
賞与引当金の増減額(は減少)	101
返品調整引当金の増減額(は減少)	59
製品保証引当金の増減額(は減少)	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	178
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	236
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	58
営業貸付金の増減額(は増加)	1,235
売上債権の増減額(は増加)	268
買取債権の増減額(は増加)	1,166
商業手形の増減額(は増加)	4,042
たな卸資産の増減額(は増加)	1,149
預け金の増減額(は増加)	140
未収入金の増減額(は増加)	1,407
前渡金の増減額(は増加)	300
仕入債務の増減額(は減少)	199
未払金の増減額(は減少)	2,896
その他	40
小計	11,445
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	384
法人税等の支払額	2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,344

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	283
無形固定資産の取得による支出	569
有形固定資産の売却による収入	40
投資有価証券の取得による支出	977
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,922
関係会社株式の取得による支出	52
関係会社株式の売却による収入	885
事業譲渡による収入	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,584
貸付けによる支出	15,002
貸付金の回収による収入	10,568
敷金及び保証金の差入による支出	61
敷金及び保証金の回収による収入	54
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	21,945
短期借入金の返済による支出	42,415
長期借入れによる収入	8,216
長期借入金の返済による支出	16,202
社債の発行による収入	11,250
社債の償還による支出	1,000
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	5,859
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,963

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)バックオフィスサービスを連結の範囲に含めております。また、(株)MAGは当社との合併による解散のため、(株)イーマックス、(株)T・ZONEリサーチ及び(株)TZファイナンスは所有全株式を当社の親会社である(株)SFCGに譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社が(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併したことに伴い、(株)カーチスホールディングスとその連結子会社5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)塩見ホールディングスは所有全株式を当社の親会社である(株)SFCGに譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
棚卸資産の簿価切下げに関して、一部子会社では収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを実施する方法によっております。
- 3 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
連結会社相互間の取引の相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 4 未実現損益の消去  
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

当社は、平成20年12月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社の今上半期は、不動産関連ビジネスが不動産市況の悪化等により予想を上回る売上低下を招きました。この減少分を経費削減等により利益率を確保するべく注力したものの、前年実績を大幅に下回る結果となりました。このように次期成長のための厳しい事業環境が続く中、今後の業績回復に注力しながら、一方ではこの間において、当社の親会社である㈱SFCGからの独立性を高めるとともに、当社の株主利益及び一株当たりの株主価値の向上を実現できるような方策を検討してきました。その一手段として㈱SFCGからの自己株式の取得を行うことを決定し、自己株式の取得の方法として、株主総会の特別決議を経て㈱SFCGからの相対取引も視野に入れていましたが、上場会社として広く一般株主の方にも売却の機会を与えるために、本公開買付けを行うことを決議いたしました。

(2) 自己株式の取得内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	14,912,020株（上限）
取得価額の総額	1,535,938,060円（上限）
取得する期間	平成20年12月25日から平成21年2月27日まで

(3) 本公開買付け等の概要

本公開買付け等の期間	平成20年12月25日（木曜日）から平成21年2月27日（金曜日）まで（40営業日）
公開買付開始公告日	平成20年12月25日（木曜日）
買付け等の価格	1株につき103円
買付予定の株式の数	普通株式 14,912,020株
決済の開始日	平成21年3月6日（金曜日）

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,679百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 680百万円
2 偶発債務 保証債務 貸貸保証事業に係る保証極度限度額であります。 保証極度限度額 23,820百万円 債権流動化に伴う保証残高 2,209百万円 債権流動化に伴う保証予約 8,767百万円  連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行っております。 株SFCG 2,500百万円 株AAA 760百万円 計 3,260百万円	2 偶発債務 保証債務 貸貸保証事業に係る保証極度限度額であります。 保証極度限度額 54,375百万円 債権流動化に伴う保証残高 3,867百万円 債権流動化に伴う保証予約 7,133百万円
3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 投資有価証券 552百万円	3 担保資産  投資有価証券 3,012百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 商業手形 134百万円 受取手形 54百万円 支払手形 113百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	2,435百万円
販売促進費	849百万円
支払手数料	1,030百万円
貸倒引当金繰入額	916百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	1,132百万円
販売促進費	417百万円
支払手数料	364百万円
貸倒引当金繰入額	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,963百万円
現金及び現金同等物	3,963百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,137,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	普通株式	60,000,000	26
連結子会社			3
合計		60,000,000	30

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	6,109	11,563	20,926	19,687	18,911
第3四半期連結累計期間中の変動額					
合併による増加	1,500	2,145	9		3,636
四半期純損失( )			105		105
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分(注)		13,709	5,922	19,687	55
連結範囲の変動			2,446		2,446
子会社過年度修正額			1,000		1,000
第3四半期連結累計期間中の変動額 合計	1,500	11,563	7,484	19,687	2,139
平成20年12月31日残高	7,609		13,441	0	21,050

(注)平成20年7月30日付の当社を完全親会社、(株)バックオフィスサービスを完全子会社とする株式交換、及び平成20年11月1日付の当社を存続会社、(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメントを消滅会社とする吸収合併によるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,135	2,189	1,340	672	1,426
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	100	0	25	
計	1,137	2,290	1,340	697	1,426
営業利益 又は営業損失( )	183	1,299	10	99	48

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,255	183	13,202		13,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		204	333	(333)	
計	6,255	388	13,535	(333)	13,202
営業利益 又は営業損失( )	155	67	1,455	(66)	1,388

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

(1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、  
不動産の物件管理・賃貸管理

(2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業

(3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業

(4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業

(5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業

(6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業

(7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、

株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、

催事等の請負事業、集金代行業

3 事業区分の変更

自動車関連事業は、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました、(株)カーチスホールディングスが  
営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,661	5,886	3,534	1,539	5,658
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,464	5	588	0
計	5,673	7,350	3,539	2,127	5,658
営業利益 又は営業損失( )	243	3,992	14	281	237

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,255	1,397	29,932		29,932
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		420	2,489	(2,489)	
計	6,255	1,817	32,421	(2,489)	29,932
営業利益 又は営業損失( )	155	130	4,743	(1,340)	3,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、  
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、  
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、  
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

3 事業区分の変更

自動車関連事業は、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。(株)カーチスホールディングスが  
営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期  
間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載  
を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期  
間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下GAMという。)

… 不動産賃貸事業及び子会社管理事業

(株)カーチス(新設分割設立会社)

… 中古車買取・販売事業及び当該関連事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GAMを消滅会社とする吸収合併

(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)の新設分割による子会社(新(株)カーチス)設立

(3) 取引の目的を含む取引の概要

GAMは、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現Qand Company(株))より、不動産賃貸事業及び子会社管理事業を承継し、新設された法人であります。また、GAMは(株)ケン・エンタープライズより、中古車の買取・販売事業を営む、上場会社である(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)の株式及び自動車運転請負事業を営む、(株)エージェントの株式を承継しております。

本合併は、当社がこれまでに培ってきた経営財務戦略の立案、収益性の構造改革及び経営管理体制の整備のノウハウと経営資源を、GAMと経営統合することで、当社グループの企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。また、(株)カーチス並びに(株)エージェントと連携することで、既に吸収合併した(株)MAGのネットワークを通じて、相互の事業に附帯する情報提供及び販売協力を推進し、一層の収益力拡大を目指すため、当社とGAMは平成20年11月1日に合併いたしました。

なお、当社はその保有する自己株式8,877,034株を本合併による株式の割当に充当いたしました。

(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)は、同社グループの中核である中古車買取・販売ビジネスの活性化と、周辺新規事業への機動的な進出を図るため、平成20年12月1日付で同社の中古車買取・販売事業部門を新設分割し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
621.80 円	815.47 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,820	21,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,604	18,680
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,185	2,343
普通株式の発行済株式数(千株)	33,137	33,137
普通株式の自己株式数(千株)	0	10,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,137	22,907

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 4.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 25.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	105	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	105	755
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,639,410	30,146,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社MAGねっと  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MAGねっと及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。